



2026年6月2日

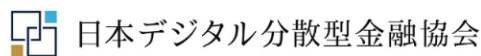
各 位

株式会社HODL1
代表取締役CEO 田原 弘貴
(証券コード: 2345 東証スタンダード市場)
(お問合せ先) 取締役CSO 田中 遼
電話番号 03-6427-7380 (代表)

一般社団法人日本デジタル分散型金融協会加入のお知らせ

当社は、2026年6月より一般社団法人日本デジタル分散型金融協会（以下「JDFA」といいます。）に加入いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記



1 加入の目的

当社は、「イーサリアムカンパニーとして、金融インフラの未来を広げる」を掲げ、イーサリアムの長期保有・運用を行う「HODL」事業とブロックチェーン技術の開発、社会実装を推進する「BUIDL」事業の両輪でイーサリアムエコシステムの拡大に貢献しています。

JDFAは、銀行、信託銀行、証券会社、資産運用会社、暗号資産交換業者といった多業態の金融機関等が横断的に参画し、暗号資産、ステーブルコイン、セキュリティトークン、DeFi等のデジタル分散型金融ビジネスに関する意見集約、政策提言及び利用者保護に向けた自主規制ルール策定を行う業界団体です。

野村証券、SBI証券、みずほ証券、三菱UFJ信託銀行、三井住友信託銀行、ビットバンク、GMOコインなど国内主要金融プレーヤーが正会員として参画しており、日本のデジタル分散型金融市場の形成において中心的な役割を担っています。

JDFAが重点的に取り組む全てのテーマ領域において、イーサリアムが基盤インフラとして機能しており、当社のHODL・BUIDL両事業との親和性は極めて高いと考えています。この度の加入を通じて、当社は以下を推進してまいります。

(1) 暗号資産ETF、DeFi、ステーブルコイン、セキュリティトークン（RWAトークン化）等の各分科会に参画し、イーサリアムエコシステムの拡大につながる制度設計・政策提言に能動的に貢献すること。

(2) 多様な業態の会員企業とのネットワークを活用し、当社BUIDL事業における新たなビジネス機会の創出と業界プレゼンスの向上を図ること。

(3) 会員規則の策定・遵守を通じた利用者保護の取り組みに参画し、日本のデジタル分散型金融市場の健全な発展と信頼性向上に貢献すること。

今後も、当社は「HODL&BUIDL」の理念のもと、イーサリアムの保有を推進していくとともに、金融インフラとしてのイーサリアムの価値向上とエコシステムの発展に貢献してまいります。

2 当社のこれまでの協会加入と総合的な意義

当社は2026年3月以降、イーサリアムエコシステムの拡大と当社事業基盤の強化を目的として、以下の協会、団体へ順次加入してまいりました。

- (1) 一般社団法人日本暗号資産ビジネス協会（JCBA） 2026年3月加入
- (2) 一般社団法人日本セキュリティトークン協会（JSTA） 2026年4月加入
- (3) 一般社団法人Fintech協会 2026年4月加入
- (4) 一般社団法人日本デジタル経済連盟 2026年5月加入
- (5) 一般社団法人日本デジタル分散型金融協会（JDFA） 2026年6月加入（本件）

これら5つの協会への加入は、当社の「イーサリアムカンパニー」としての戦略を制度、規制、産業の各次元から立体的に支える体制を構築するものです。JCBAによる暗号資産やWeb3領域の自主規制・政策形成、JSTAによるセキュリティトークン技術・制度への貢献、Fintech協会による金融インフラ整備と産官学ネットワーク、日本デジタル経済連盟によるAI・Web3・デジタル技術の社会実装推進、そして本件JDFAによる伝統的金融機関との業態横断的な市場形成・利用者保護の推進という5つの軸が相互に補完し合うことで、当社はイーサリアムエコシステムの拡大に必要な制度的基盤の整備に多面的、継続的に関与できる体制を整えました。

3 一般社団法人日本デジタル分散型金融協会（JDFA）について

JDFAは、国内におけるデジタル技術及びブロックチェーン技術を基盤とする暗号資産、ステーブルコイン、セキュリティトークン等の金融関連規制の適用を受けるトークン、ならびにDeFi（分散型金融）等の機能を活用するビジネスについて、金融機関等の業態を横断した意見集約、提言推進と、会員規則の策定・遵守を通じた利用者保護を図ることを目的として、2025年12月1日に設立された業界団体です。

一般社団法人日本デジタル分散型金融協会（JDFA） ホームページ

<https://jdfa.org/>

なお、本件が当社業績に与える影響は軽微です。

以 上